

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	3,988,526	3,755,835	1,994,027	1,850,283	8,043,002
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	68,536	△4,206	14,904	△50,231	239,204
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△3,590	△108,528	△25,703	△93,828	72,234
純資産額 (千円)	—	—	4,432,877	4,260,762	4,533,805
総資産額 (千円)	—	—	7,521,390	7,147,860	7,350,065
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,556.51	1,386.93	1,597.67
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△2.84	△85.61	△20.28	△74.01	57.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	26.2	24.6	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,933	△222,881	—	—	280,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,592	△138,157	—	—	△240,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△463,959	45,405	—	—	△585,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,821,655	2,277,121	2,592,754
従業員数 (名)	—	—	512	494	524

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第21期では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第21期第2四半期連結累計(会計)期間及び第22期第2四半期連結累計(会計)期間では、1株当たり四半期純損失(△)が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	494 (585)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	41 (2)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ブロードバンド事業	668	△12.3
ソリューションサービス事業	643	4.3
文化教育事業	539	△12.4
合計	1,850	△7.2

- (注) 1. 販売高については、報告セグメントの外部顧客への売上高のみを記載しております。
2. 前年同四半期比は、当第2四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第2四半期連結会計期間の金額を当第2四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて算出しております。
3. 販売高には、消費税等は含まれておりません。

なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
個人(教室生徒)	578	29.0	448	23.4
ソフトバンクペイメントサービス株式会社(注1)	377	18.9	413	21.6
ソフトバンクBB株式会社	499	25.0	281	14.7

- (注) 1. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。
2. 連結売上高は解約調整引当金繰入額を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金繰入額を控除しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策等の効果により、緩やかに経済が回復傾向にありました。一方で、中東諸国の政情不安や円高、原油価格の高騰、東日本大震災の影響等により企業業績の下振れ懸念が生じており、先行き不透明な状況で推移いたしました。GDPの伸び率は、平成22年10月～12月に0.3%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 $\Delta 0.1\%$ ～ $\Delta 0.3\%$ の間で推移し、デフレの状況が長く続いております。

このような状況の下、当社グループでは各事業セグメントをそれぞれ成長、発展させると同時に、グループシナジーの創出を図っていくことで、グループ収益力の更なる強化に努めております。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分されております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」の提供のほか、金融商品仲介業務、保険代理店業務、業務用卸業支援等の企業の販売促進に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

第2四半期連結会計期間においては、まず「Nexyz.BB」の加入希望者の獲得や、付加サービスの提供に注力してまいりました。しかしながら、3月の震災の影響により、一時的に営業活動の休止を行ったことで営業日数が減少し、会員数は概ね横ばいとなりました。

旅行ウェブマガジン「旅色」については、企画や特集のページを充実させることで、広告クライアントの増大を図ることができました。その他の事業も概ね堅調でしたが、営業活動の休止による営業機会の逸失がありました。

ハクビ総合学院においては、震災の影響で卒業式の中止に伴う着付け業務の減少があったものの、教室の生徒からの安定した月謝等の収入を得ることができました。

これらの結果、売上高1,850百万円（前年同四半期比 $\Delta 7.2\%$ ）、営業損失31百万円（前年同四半期営業利益37百万円）、経常損失50百万円（前年同四半期経常利益14百万円）となり、四半期純損失は93百万円（前年同四半期純損失25百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しております。

文章中の各事業のセグメントの売上高及びセグメント利益の対前年同四半期比は、本基準等を適用した場合の金額に基づき算出しております。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。「Nexyz.BB」では新規加入希望者の獲得に注力したほか、「Nexyz.BB」会員向けの飲食店や宿泊施設等の割引サービス「Benefit Station」の提供にも注力してまいりました。「Benefit Station」は利用者が増加することで、将来の利用料金収入の増大が見込まれます。一方で、東日本大震災の影響により、営業を一時休止したことで、新規加入希望者の獲得数が減少し、会員獲得時にインフラ提供会社から得られる受付手数料が減少いたしました。また、被災地に対する課金の一時停止を行ったことにより、会員から得られるISP利用料が一部減少いたしました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高668百万円（前年同四半期比14.2%減）、セグメント損失△32百万円（前年同四半期セグメント利益15百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。特に日本各地の観光情報、飲食店、宿泊施設などの旅行情報を提供するウェブマガジン「旅色」に注力しております。「旅色」では、エリア別に注目の観光情報を特集する広告掲載が好評だったことで、掲載件数が増加いたしました。また、企業向けの販売促進支援がウェブサイト構築の業務受託を中心に、好調に推移いたしました。一方で、保険代理店業務で収益源の多様化を図るため、新たにアメリカンホーム保険会社の保険取り扱いを開始し、導入段階における人件費や電話通信費等の費用が先行しております。また、同事業においても震災の影響による営業の一時休止がありました。そのほか、過去において獲得した「Yahoo! BB」「おとくライン」の利用者の解約による自然減により、継続手数料が減少いたしました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高650百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益185百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付教室等の運営を行っており、きもの着付教室の生徒募集を強化することで、生徒数の維持・増大を図っております。同事業では、震災の影響による卒業式の中止に伴い、はかま着付け業務の減少や、教室が一時使えなくなる状況があったものの、授業料や催事に伴う安定した収入を得ることができました。また、日本最大級のきものイベント「きものクイーンコンテスト2011」を東京・大阪の2箇所で開催したほか、銀座校を移設し、リニューアルいたしました。

これらの結果、文化教育事業は売上高561百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント損失41百万円（前年同四半期セグメント損失26百万円）となりました。

なお、その他、主な特別利益、特別損失として、法人事業税（外形標準課税）の還付により過年度損益修正益43百万円、震災の影響に伴う災害による損失33百万円を計上しております。

(2) 財政状態と流動性分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,147百万円となり、前連結会計年度末に比べて202百万円の減少となりました。

流動資産は4,242百万円となり、前連結会計年度末に比べて402百万円の減少となりました。これは主に社債の返還や配当金の支払い等により現金及び預金が315百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は2,905百万円となり、前連結会計年度末に比べて200百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響等で敷金及び保証金が39百万円、有形・無形固定資産が減価償却等により31百万円減少した一方で、投資有価証券が285百万円増加したことによるものであります。

流動負債は2,762百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が200百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が40百万円、未払金が33百万円、未払法人税等が34百万円、震災の影響で営業が一時休止となり、「Nexyz.BB」会員の新規獲得数が減少したことにより解約調整引当金が63百万円減少したことによるものであります。

固定負債は124百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が57百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,260百万円となり、前連結会計年度末比273百万円の減少となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

まず、四半期純損失を108百万円計上したことに加え、期末の配当を行ったことにより、利益剰余金が266百万円減少いたしました。そして、連結子会社で配当があったこと等に伴い少数株主持分が5百万円減少しております。

以上により流動比率は153.6%となり前連結会計年度末比15.7ポイント低下いたしました。株主資本比率は、24.6%となり前連結会計年度末比3.0ポイント低下いたしました。時価ベースの株主資本比率は49.7%となり前連結会計年度末比4.0ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は2,277百万円となり、前連結会計年度末残高2,592百万円と比較して、315百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は222百万円となりました。これは主に、減価償却費107百万円、災害損失33百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額57百万円を計上した一方で、解約調整引当金の減少額63百万円、法人税等の支払額51百万円、供託金の支払額145百万円があったほか、前払費用の増加、未払金の減少等により資金が168百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は138百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が308百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は45百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴う短期借入金純増加額が200百万円発生した一方で、配当金の支払額が155百万円発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	1,341,364	1,341,364	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

① 平成15年12月22日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,622
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,976(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

② 平成17年12月21日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	85,452
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,452
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日	—	1,341,364	—	4,653,660	—	4,439,468

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都渋谷区	437,669	32.63
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル	106,079	7.91
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	36,720	2.74
大前 成平	東京都渋谷区	14,294	1.07
山本 司	東京都新宿区	13,969	1.04
株式会社大塚総研	東京都港区南青山3丁目18-16	12,900	0.96
深澤 真一	東京都大田区	7,324	0.55
山梨 一郎	東京都台東区	7,000	0.52
近藤 忍	神奈川県横浜市	6,212	0.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,663	0.42
計	—	647,830	48.30

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式73,610株(5.49%)があります。
2. 上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,610	—	権利内容に何ら限定のない当社 において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用して おりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
発行済株式総数	1,341,364	—	—
総株主の議決権	—	1,267,754	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	73,610	—	73,610	5.49
計	—	73,610	—	73,610	5.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	3,145	2,995	3,000	3,205	3,015	2,921
最低(円)	2,643	2,700	2,750	2,830	2,750	1,851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について、公認会計士中本優司氏、誠栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,121	2,592,754
受取手形及び売掛金	977,619	985,427
商品	115,794	119,812
未収入金	575,425	567,026
その他	341,812	410,101
貸倒引当金	△45,682	△30,543
流動資産合計	4,242,092	4,644,579
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	287,401	304,928
その他（純額）	201,259	204,090
有形固定資産合計	※1 488,661	※1 509,018
無形固定資産		
のれん	196,180	206,488
その他	145,326	145,928
無形固定資産合計	341,506	352,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,242,439	※2 956,658
敷金及び保証金	496,233	535,628
繰延税金資産	56,049	76,080
その他	360,941	365,681
貸倒引当金	△80,062	△89,997
投資その他の資産合計	2,075,600	1,844,050
固定資産合計	2,905,768	2,705,486
資産合計	7,147,860	7,350,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,371	316,324
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	14,400	—
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払金	582,930	616,165
未払法人税等	64,503	99,448
解約調整引当金	265,280	328,815
その他	322,796	341,875
流動負債合計	2,762,282	2,742,628
固定負債		
長期借入金	57,600	—
その他	67,215	73,631
固定負債合計	124,815	73,631
負債合計	2,887,098	2,816,259

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	△6,974,651	△6,707,654
自己株式	△339,926	△339,926
株主資本合計	1,778,551	2,045,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,268	△20,102
評価・換算差額等合計	△20,268	△20,102
少数株主持分	2,502,479	2,508,359
純資産合計	4,260,762	4,533,805
負債純資産合計	7,147,860	7,350,065

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	※1 3,988,526	※1 3,775,835
売上原価	2,338,898	2,262,338
売上総利益	1,649,628	1,513,496
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	425,038	445,581
賃借料	296,773	288,838
減価償却費	80,715	62,051
その他	766,178	708,153
販売費及び一般管理費合計	1,568,705	1,504,625
営業利益	80,922	8,871
営業外収益		
受取利息	898	7,530
受取手数料	1,719	1,435
消費税等差額	6,152	1,389
持分法による投資利益	—	5,008
その他	5,098	3,380
営業外収益合計	13,868	18,744
営業外費用		
支払利息	2,745	1,863
投資事業組合運用損	18,331	27,604
その他	5,176	2,354
営業外費用合計	26,254	31,822
経常利益又は経常損失(△)	68,536	△4,206
特別利益		
過年度損益修正益	—	※2 59,527
関係会社株式売却益	—	37,570
特別利益合計	—	97,097
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,451	※3 456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,244
事業整理損	5,441	—
事業所移転費用	4,145	5,750
災害による損失	—	※4 33,704
特別損失合計	19,039	97,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,497	△4,263
法人税、住民税及び事業税	43,499	39,500
法人税等調整額	△17,069	52,966
法人税等合計	26,429	92,466
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△96,729
少数株主利益	26,658	11,798
四半期純損失(△)	△3,590	△108,528

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	※1 1,994,027	※1 1,850,283
売上原価	1,178,610	1,122,609
売上総利益	815,416	727,673
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	213,857	227,413
賃借料	146,222	142,883
減価償却費	40,365	30,534
その他	377,544	358,256
販売費及び一般管理費合計	777,989	759,088
営業利益又は営業損失(△)	37,427	△31,414
営業外収益		
受取利息	612	4,198
未払配当除斥益	2,016	1,903
持分法による投資利益	—	2,212
その他	2,002	1,821
営業外収益合計	4,630	10,137
営業外費用		
支払利息	1,255	1,349
投資事業組合運用損	20,971	27,604
その他	4,926	—
営業外費用合計	27,153	28,953
経常利益又は経常損失(△)	14,904	△50,231
特別利益		
過年度損益修正益	—	※2 43,816
特別利益合計	—	43,816
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,077	※3 448
事業所移転費用	4,145	3,912
災害による損失	—	※4 33,704
特別損失合計	5,223	38,064
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,680	△44,479
法人税、住民税及び事業税	23,630	21,186
法人税等調整額	△3,568	20,221
法人税等合計	20,061	41,407
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△85,886
少数株主利益	15,322	7,941
四半期純損失(△)	△25,703	△93,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,497	△4,263
減価償却費	122,976	107,343
のれん償却額	11,330	5,424
解約調整引当金の増減額(△は減少)	22,006	△63,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,567	15,139
受取利息及び受取配当金	△898	△7,530
支払利息	2,745	1,863
持分法による投資損益(△は益)	—	△5,008
投資事業組合運用損益(△は益)	18,331	27,604
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△37,570
固定資産除却損	9,451	456
災害損失	—	33,704
事業整理損失	5,441	—
事業所移転費用	4,145	5,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,244
売上債権の増減額(△は増加)	△53,288	28,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,580	△1,609
仕入債務の増減額(△は減少)	22,993	△2,219
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,255	△24,100
その他	△43,831	△168,461
小計	190,307	△30,914
利息及び配当金の受取額	1,480	7,530
利息の支払額	△3,455	△3,430
法人税等の支払額	△61,398	△51,066
供託金の支払額	—	△145,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,933	△222,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	245,967	—
貸付けによる支出	—	△450,000
貸付金の回収による収入	—	650,000
子会社の自己株式の取得による支出	△50,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	55,375
投資有価証券の取得による支出	△50,203	△308,542
出資金の分配による収入	2,640	—
有形固定資産の取得による支出	△56,821	△42,988
無形固定資産の取得による支出	△59,787	△36,862
長期前払費用の取得による支出	△3,993	△3,993
その他	△7,209	△1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,592	△138,157

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△189,068	200,000
長期借入れによる収入	—	72,000
社債の償還による支出	△120,000	△40,000
配当金の支払額	△80,873	△155,484
少数株主への配当金の支払額	△88,740	△30,600
自己株式の処分による収入	15,232	—
その他	△509	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,959	45,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,433	△315,633
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,088	2,592,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,821,655	※ 2,277,121

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の費用は、販売費及び一般管理費において2百万円、前連結会計年度以前の負担に属する金額は特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として57百万円計上しております。この結果、営業利益は2百万円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円、59百万円増加しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が59百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,585,463千円であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,903千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	—千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,523,239千円であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,895千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,200,000千円												
借入実行残高	1,200,000千円												
差引額	—千円												
当座貸越極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	1,000,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 解約調整引当金繰入額245,698千円を売上高から控除しております。	※1. 解約調整引当金繰入額171,289千円を売上高から控除しております。
※2. _____	※2. 過年度損益修正益は、主に法人事業税(外形標準課税)の還付によるものであります。
※3. 固定資産除却損は、建物6,208千円、工具、器具及び備品3,243千円であります。	※3. 固定資産除却損は、建物448千円、車両運搬具8千円であります。
※4. _____	※4. 災害による損失は、主に東日本大震災により発生した休業期間の固定費であります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 解約調整引当金繰入額123,488千円を売上高から控除しております。	※1. 解約調整引当金繰入額68,424千円を売上高から控除しております。
※2. _____	※2. 過年度損益修正益は、主に法人事業税(外形標準課税)の還付によるものであります。
※3. 固定資産除却損は、建物1,077千円であります。	※3. 固定資産除却損は、建物448千円であります。
※4. _____	※4. 災害による損失は、主に東日本大震災により発生した休業期間の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,821,655千円 預入期間が3か月超の定期預金 一千円 現金及び現金同等物 2,821,655千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,277,121千円 預入期間が3か月超の定期預金 一千円 現金及び現金同等物 2,277,121千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,341,364

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,610

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	158,469	125	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	761,737	616,830	615,459	1,994,027	—	1,994,027
(2) セグメント間の 内部売上高	17,623	32,143	—	49,766	(49,766)	—
計	779,360	648,974	615,459	2,043,794	(49,766)	1,994,027
営業費用	763,490	493,338	641,776	1,898,604	57,995	1,956,600
営業利益又は 営業損失(△)	15,870	155,636	△26,317	145,189	(107,762)	37,427

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,536,395	1,178,016	1,274,114	3,988,526	—	3,988,526
(2) セグメント間の 内部売上高	35,849	65,342	—	101,191	(101,191)	—
計	1,572,245	1,243,359	1,274,114	4,089,718	(101,191)	3,988,526
営業費用	1,526,278	1,000,491	1,275,471	3,802,241	105,362	3,907,604
営業利益又は 営業損失(△)	45,966	242,867	△1,356	287,477	(206,554)	80,922

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、付帯するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ イデアキューブ(株) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)ブランジスタ (株)Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美楽衣

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

なお、持株会社である当社は、マネジメント・アプローチに基づいた将来のキャッシュ・フローを適切に評価できるよう、従来「ソリューションサービス事業」に含まれていた連結子会社からの管理業務受託収入を、調整額に含めて開示しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ アイデアキューブ(株) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)ブランジスタ (株)Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美楽衣

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,397,104	1,189,935	1,188,796	3,775,835	—	3,775,835
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,679	16,390	29,047	47,117	△47,117	—
計	1,398,783	1,206,325	1,217,843	3,822,952	△47,117	3,775,835
セグメント利益又は損失	△29,700	294,764	27,052	292,116	△283,244	8,871

(注) 1. セグメント利益の調整額△283,244千円には、セグメント間取引消去359千円、各報告セグメントに配分していない全社収益108,156千円、全社費用△386,336千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,424千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	668,031	643,148	539,102	1,850,283	—	1,850,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	913	7,625	22,297	30,836	△30,836	—
計	668,945	650,773	561,400	1,881,119	△30,836	1,850,283
セグメント利益又は損失	△32,447	185,882	△41,025	112,409	△143,824	△31,414

(注) 1. セグメント利益の調整額△143,824千円には、セグメント間取引消去179千円、各報告セグメントに配分していない全社収益54,078千円、全社費用△195,369千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△2,712千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

なお、本基準等を前第2四半期連結累計期間及び第2四半期会計期間に適用した場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド 事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,536,395	1,178,016	1,274,114	3,988,526	—	3,988,526
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,849	25,442	—	61,291	△61,291	—
計	1,572,245	1,203,459	1,274,114	4,049,818	△61,291	3,988,526
セグメント利益又は損失	45,966	350,316	△1,356	394,925	△314,002	80,922

(注) 1. セグメント利益の調整額△314,002千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益113,700千円、全社費用△416,372千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△11,330千円が含まれております。なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド 事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	761,737	616,830	615,459	1,994,027	—	1,994,027
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,623	12,193	—	29,816	△29,816	—
計	779,360	629,024	615,459	2,023,844	△29,816	1,994,027
セグメント利益又は損失	15,870	209,735	△26,317	199,289	△161,861	37,427

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,861千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益56,850千円、全社費用△213,046千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,665千円が含まれております。なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(資産除去債務関係)

当社本社ビル（東京都渋谷区）について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有してはいますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当第2四半期連結会計期間末においては資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,386円93銭	1株当たり純資産額 1,597円67銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △2円84銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △85円61銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△3,590	△108,528
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△3,590	△108,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,264,949	1,267,754

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △20円28銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △74円01銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△25,703	△93,828
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△25,703	△93,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,267,433	1,267,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

誠栄監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山口 吉一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

誠栄監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山口 吉一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間により、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。